

# 東日本大震災と大学進学率との関連についての予備的分析

## Preliminary Analysis of Relationship between Great East Japan Earthquake Disaster and University Enrollment Rates

○川見 文紀<sup>1,2</sup>, 立木 茂雄<sup>2</sup>  
Fuminori KAWAMI<sup>1</sup> and Shigeo TATSUKI<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 同志社大学 研究開発推進機構

Organization for Research Initiatives and Development, Doshisha University

<sup>2</sup> 同志社大学 社会学部

Department of Sociology, Doshisha University

This study analyzes the impact of the Great East Japan Earthquake Disaster on university enrollment rates in the disaster-stricken regions and provides insights into the relationship between disasters and educational choices. Using aggregated data from the School Basic Survey on "post-graduation pathways," the study constructs a panel dataset at the prefectural level, covering high school graduates' enrollment rates from 1983 to 2021. It identifies prefectures where university enrollment rates declined immediately after the disaster and others with a gradual and sustained decrease or stagnation. Miyagi and Fukushima prefectures witnessed a post-earthquake decline, while Iwate prefecture experienced a gradual decrease.

**Keywords :** *University Enrollment, Education, the Great East Japan Earthquake Disaster, life course*

### 1. はじめに

災害は被災者の生活の様々な側面に短期的・長期的な影響を与える。当然ながら教育に関しても、さまざまな意味で災害の影響をうけるが、日本において災害が教育へのアクセスに与える影響については、研究の途上である。災害と教育の関係について、本研究と同じく学校基本調査のデータを用いた、最近の研究としては、清水ほか(2022)<sup>1)</sup>では、岩手県内の 11 被災自治体を被災地と定義し、その地域の就職率や大学等への進学について、高等学校の学科別に災害の影響を分析している。また川見・立木(2022)<sup>2)</sup>は、熊本地震災害と高校進学率との関連について基礎的な分析を行っている。

こうした研究がもつ政策的な含意はどういったものであろうか。もし仮に被災を直接的な契機として、「被災していなかった場合に選択していたであろうライフコース」が選択できない状況があるとすれば、それは被災者が直面する解決すべき課題であり、その程度によっては、支援施策が必要になるかもしれない。また反対に、被災しても従来通りの進路選択が行える状況になることは、その個人や家族にとっての生活再建の一部であるとも考えることができる。つまりそうしたライフコースの決定権の回復も、生活再建の一部であるとみるならば、それが自力では難しい世帯については、やはり適切な支援が必要な領域となるだろう。

一方で、必ずしも災害は教育へのアクセスを損なう一方であるとは言えないだろう。例えば、苦境に立つことでその状況にうまく適応することが促されたり、ライフコースについての選好が以前と変わったりする(Elder 1974=1986)<sup>3)</sup>ことで、より高度な教育を受けること志すかもしれない。また被災によって生活圏に変化が生じることで、進路の選択肢が広がるような出来事や重要他者との出会いに遭遇するかもしれない。

本稿はこうした研究関心から、災害と進路選択との関連について、基礎的な分析を提示することを目的とする。本稿の分析では、完全には問いに答えることができないが、以下のリサーチクエスチョンを設定し、これらの問いについての手がかりを提供することを目指す。

RQ1:大規模災害によって大学進学率は低下するのか。

RQ2:もし大学進学率が低下するとき、その低下は急激に現れるのか、それとも緩慢に長期的に現れるのか。

またその影響はどの程度継続するのか。

RQ3:その傾向は性別によって異なるのか。

RQ4:被災地域への直接的影響だけではなく、経済状況などを媒介した間接的な影響はどの程度存在するのか。

本稿では、都道府県レベルの集計データを用いて、大学等への進学率のトレンドが、発災によってどのように変化するのかを分析し、上記の RQ にアプローチする。ただし、本稿ではあくまで発災と進学率トレンドとの相関的な関係性を検証するにとどまるため、震災が進学率にどの程度、因果的に影響したのかという点については、明確にできない。

### 2. 方法

本研究では、都道府県別の大学等進学率を分析するために、学校基本調査の集計データを利用した。具体的には 1983 年度から 2021 年度までの 39 年間の「全日制・定時制」の「進路別卒業生」もしくは「状況別卒業生数」集計から情報を抽出した。データの整形を行い、大学等進学率について、全体、男性のみ、女性のみ、の 3 つの場合分けを行い、それぞれ変数化した。大学等進学率については、学校基本調査では「大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く進学率」の集計も公開されているが、本稿では大学・短期大学の通信教育部への進学者も含め

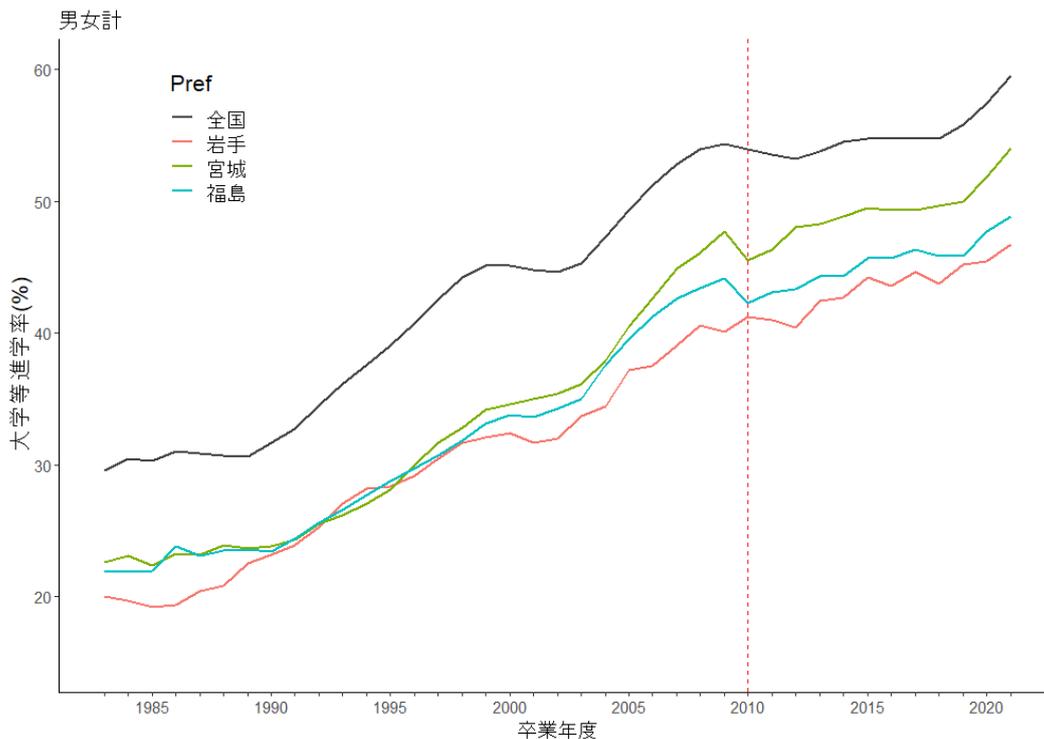


図1 大学等進学率の岩手県、宮城県、福島県および全国の推移

た進学率を利用している。

データはロング形式のパネルデータとして整理し、このデータには、wave を示す年度、個体を示す都道府県名、そして大学等進学率が含まれている。また都道府県別の大学等進学率に加えて、比較ために全国での大学等進学率についてもこのデータに含めた。最終的なロングデータとしてのケース数は 39 年×48 個体(47 都道府県+全国)で計 1872 ケースとなっている。

次章の図で示される「卒業年度」の読み取りには注意を要する。本稿では、時間を示す変数として、卒業年度を用いている。つまりコーホートを示す単位として、卒業時点の西暦ではなく、3 年生進学時点の年度表記としている。「2000 年 3 月に卒業した高校生の大学進学率」は 1999 年度の大学進学率として集計している。さらに例を挙げると 2011 年 3 月に発災した東日本大震災の効果を検証する際には、災害の影響を受けた最初の世代への影響をみるとときには、2010 年度の進学率を見ることになる。

### 3. 結果

図1は、1983 年度から 2021 年度までの大学等進学率について、全国、岩手県、宮城県、福島県の推移を示している。発災の年度である 2010 年度(前述のように年度表記としている点に注意)に赤色の点線を引いている。各県の推移に注目する前に、まず前提として全国での進学率に注目したい。黒線で示した全国推移が示しているのは、発災後には全国的に大学等進学率が低下しているということである。ただしこの進学率の低下は発災後に急激に現れるというよりも、2012 年度にかけて進学率の持続的な減少が見られる。あくまで簡便な分析によるものであるため示唆にとどまるが、震災が日本の経済に与え、経済的な要因を経由する形で、進学率に対して持続的な影響を与えている可能性がある。また後に確認することになるが、ここでみられた震災後の全国の進学率の低下は、宮城県・福島県の 2 県の進学率の低下だけによって

引き起こされたものではない。つまり震災による進学率への影響は直接的な被害が特に大きかった地域だけではなく、日本全体でみても無視できないほどであった。

続いて各県の推移に目を移すと、宮城県、福島県では、震災直後の 2010 年度において、明らかに進学率が低くなっていたことが読み取れる。またその影響の長さについては、宮城県においては 2010 年度から 3 年で進学率は元の水準に戻ったが、福島県ではもとの水準に戻るまでに 4 年を要していた。一方で、岩手県においては震災発災直後には宮城県、福島県のような、急な進学率の低下は見られなかったが、その後 2012 年度にかけて持続的な低下が確認された。宮城県や福島県と比べると、岩手県はより全国推移に近い推移を示していた。

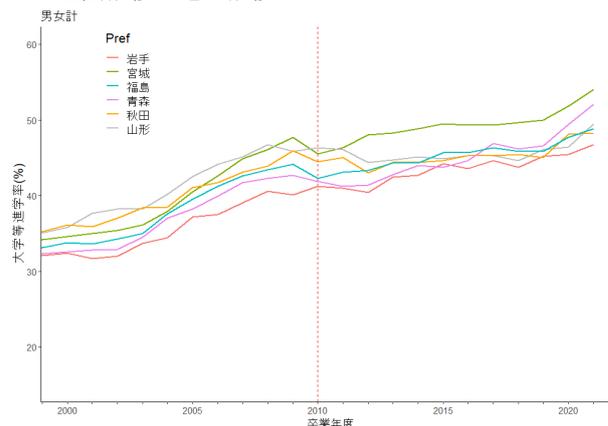


図2 東北6県の大学等進学率の推移

全体的な傾向は確認できたので、より図の可視性を高めるために、以降の図では2000年度以降のみを图示することとする。図2には図1で示した全国の進学率推移に代えて、青森県、秋田県、山形県の進学率推移を示した図である。新たに追加した3県のうち、秋田県で2010年度の時点で瞬間的な進学率の低下が見られた<sup>(1)</sup>。一方で青森

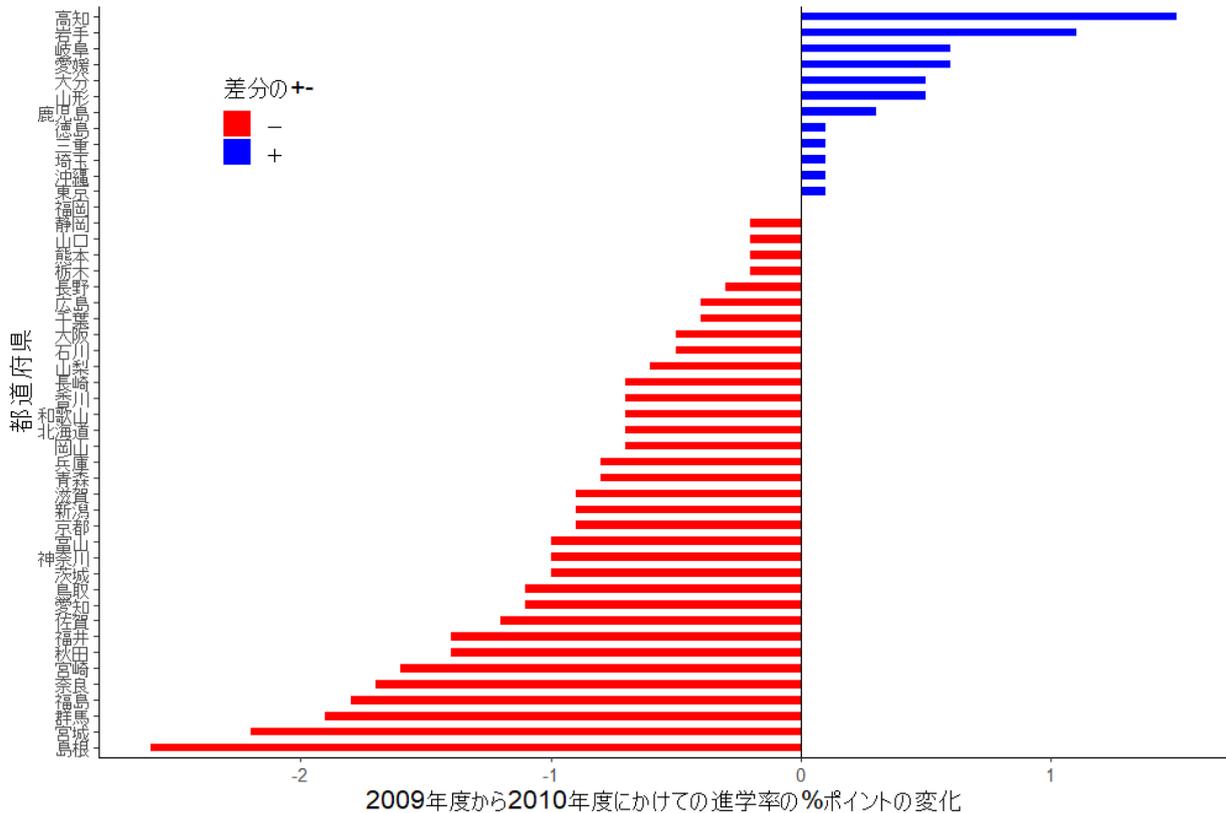


図3 発災前後の進学率の変化(2009年度-2010年度)

県、山形県では全国推移と類似したゆるやかな進学率の低下が確認された。つまり特に被害が大きかった3県以外でも、発災直後の急な進学率低下を示す場合と、全国推移のようなゆるやか低下を示す場合があることが確認された。

以上に見られた2つの進学率低下パターンのうち、発災直後に進学率が下がるという点についての追加の分析を行った。図3には47都道府県の大学等進学率の2009年度と2010年度の差分を棒グラフで示している。横軸には%ポイントの増減をとり、縦軸には都道府県を%ポイント増減の降順で示している。想像通り宮城県、福島県はマイナスが大きく、図の下部にきている。つまり相対的には、ほかの都道府県より進学率が下がったといえるだろう。ただし驚くべき点は、島根県が最も大きなマイナスとなっている点である。他の様々な地域要因を統制していないことから解釈が難しいため、この島根県の推移の説明については今後の検討課題としたい。

次に性別によって、進学率への影響がどのように異なるのか検討しよう。図4および図5には、性別ごとに岩手県、宮城県、福島県の大学等進学率の推移を示した。これらの図を比較すると、災害による進学率への影響は、性別によって2つの点で異なる可能性が示された。第一に宮城県、福島県の発災直後の進学率の低下について、男性において減少幅がやや大きい点である。そして第二に、岩手県の推移について、男女計の推移でみられた発災後のゆるやかな進学率の低下は、男性の推移の特徴であることが示されている。その一方で岩手県の女性の推移については、上昇こそしていないものの、安定的な推移を示している。逆にいえば、これらの点以外では、性別間では大きな違いは見られない。

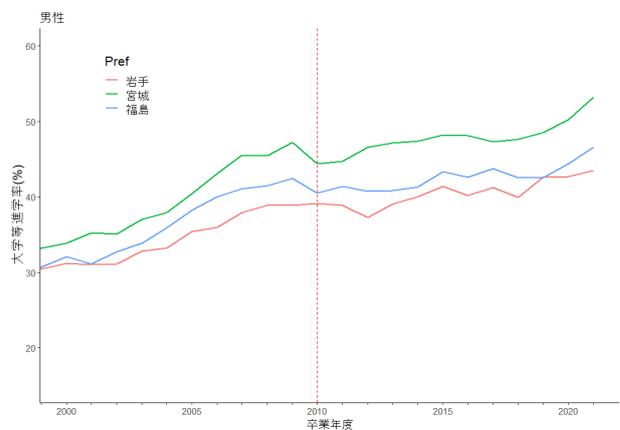


図4 男性の大学等進学率の推移

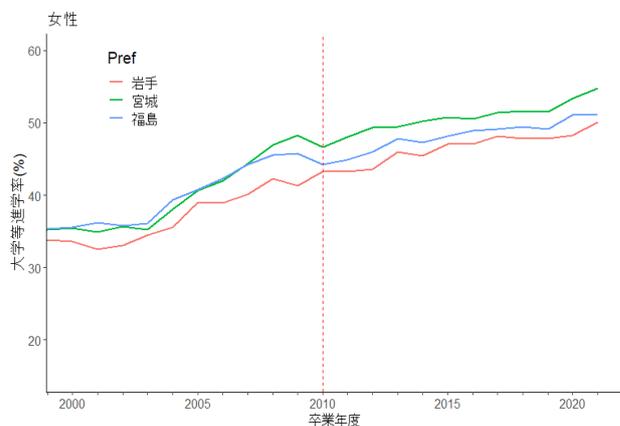


図5 女性の大学等進学率の推移

#### 4. 考察と課題

分析結果からは、宮城県、福島県においては、震災直後に大学進学率が急に低下していたことが確認された。一方で岩手県では急激な低下ではなく、ゆるやかな持続的な進学率の低下がみられた。ただしどちらのタイプの進学率の低下についても、程度の違いこそあるものの、ほかの都道府県でも見られたことも注意が必要である。これらの結果は、あくまで単純な集計レベルでの分析であるため、因果関係について強く主張することはできないが、すくなくとも「震災は進学率に影響しない」とは主張できない程度には低下が確認された。一方で本稿の主たる関心であった、「被災地において特に進学率が下がるのか」という問いについては、相対的にはその傾向はあるものの(図3)、明確な関連は確認されなかった。また異なる視点の興味深い点としては、岩手県においては、(とくに女性の場合)大学等進学率への影響は見られなかったことである(図5)。こうした傾向を生み出す要因については、今後の分析で検討したい。

本稿の課題は数多く存在するが、本稿では取り扱われなかった、進路選択に影響すると思われる重要変数について言及する。まず大学等進学率という変数名が示すように、本稿では大学や短期大学等も同一のカテゴリーとして扱っている。しかし現実的にはさまざまな点で差異があることから、今後の分析ではカテゴリー分けて分析を行う必要があるだろう。またこの点に関連して、今回は大学等への進学のみに着目したが、専門学校への進学や、就職への影響についても合わせて分析を行うことが重要となる。

さらに清水ほか(2022)<sup>1)</sup>の分析で行われているように、高校の学科等の影響も重要な要素である。また進学先の学科も重要な情報であるとも考えられる。なぜなら震災という苦境を経験することで、資格や手に職がつくような進路先を選好するかもしれないからである。当然ながら、以上の変数・要因は教育学・教育社会学分野では、すでに多く分析に利用されている変数でもあるため、今後それらの研究を参考にしつつ、分析を進めていきたい。

最後に、本稿の分析は集計レベル、言い換えれば都道府県レベルでの分析である点も、留意が必要である。つまり本稿で限定的ながらも確認された関連が、個人レベルにおいてもみられるとは限らない。「災害が個人レベルの進路選択にどのように影響するのか」という問いは1章で言及した適応や被災を契機とした新たな重要他者との出会いの効果などを理解するうえでも重要であり、この点は本稿では検証できなかった課題である。

#### 補注

- (1) ただし前年度である 2009 年度に進学率が高くなっていたことの影響も考える。

#### 参考文献

- 1) 清水睦美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介, 2023 「地方小都市の高校生の進路分岐と東日本大震災のインパクト—学校基本調査の個票の再集計から—」『日本教育社会学学会第 74 回大会発表要旨集録』
- 2) 川見文紀・立木茂雄, 2023, 「熊本地震災害が高校進学に与えた影響についての予備的研究」『地域安全学会梗概集』52:253-254.

- 3) Elder, Glen. H. Jr., 1974, *Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience*, Chicago: Chicago University Press. (本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳, 1986, 『大恐慌の子どもたち——社会変動と人間発達』明石書店.